

# 東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

## 1 事務事業の概要

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業			整理番号	1309-039
第2次 総合計画体系	政策目標	3 にぎわいのあるまち		担当部署	産業課
	分野別施策	1 農林業の振興		所属長	山下 真広
	主な施策	1 農業生産基盤の充実		電話番号	79-5339
根拠法令等	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律(担い手経営安定法)				
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
事業継続年数	事業開始年度	平成23年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上

## 2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	令和4年度経営所得安定対策事業の事務を円滑に行うための事務費	対象者	水田耕作者
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる、不利を補正する交付金(ゲタ対策)と、農業者の拠出を前提とした農業経営のセーフティネット対策(ナラシ対策)を実施する。また、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米などの戦略作物の本作化を進め、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を実施する。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で事務事業を行ったか</small>	4月初旬に経営所得安定対策事業の営農計画書を対象農業者に配布(1,288通)。5月～6月に返送されてきた営農計画書及び交付金申請書の確認作業。6月末に交付金申請者のデータをシステムに入力作業。随時、営農計画書に基づく農地作付状況の確認作業。作業日誌等の提出物の依頼作業や確認作業。申請書等を国、県へ提出。		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	農作物の生産に対する適切な交付金の交付が行えた。		
特記事項			

## 3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度	令和4年度(評価対象年度)	令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	3,109,486 <small>うち繰越分↓ 0</small>	3,295,420 <small>うち繰越分↓ 0</small>	3,408,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)	2,992,000	3,295,000	3,408,000
	県支出金(b)			
	地方債(c)			
	その他(d)			
	うち受益者負担			
	一般財源(e)	117,486	420	0
	特定財源の名称・金額	経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,295,000円		
令和4年度経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 5 農林水産業費 項 1 農業費 目 3 農業振興費 消耗品費 5,127円 燃料費 101,276円 印刷製本費 269,993円 通信運搬費 203,334円 システム・ソフト導入・保守委託料 231,000円 コピー機等リース料 54,600円 公用車リース料 92,290円 農業再生協議会補助金 2,337,800円			
備考				